

財 務 諸 表

第 3 期（平成 2 4 年度）

〔 自 平成 2 4 年 4 月 1 日
至 平成 2 5 年 3 月 3 1 日 〕



公立大学法人 岐阜県立看護大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 資産除去債務の明細	11
(8) 保証債務の明細	11
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	11
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	12
(13) 役員及び教職員の給与の明細	13
(14) 開示すべきセグメント情報	13
(15) 業務費及び一般管理費の明細	14
(16) 寄附金の明細	16
(17) 受託研究の明細	16
(18) 共同研究の明細	16
(19) 受託事業等の明細	16
(20) 科学研究費補助金等の明細	16
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位：円)

資産の部		
固定資産		
1	有形固定資産	
	土地	1,234,960,000
	建物	3,482,720,000
	減価償却累計額	<u>△ 612,253,296</u>
	構築物	220,160,356
	減価償却累計額	<u>△ 67,550,148</u>
	工具器具備品	99,402,717
	減価償却累計額	<u>△ 25,740,977</u>
	図書	400,460,702
	車両運搬具	1,922,985
	減価償却累計額	<u>△ 975,024</u>
	有形固定資産合計	<u>4,733,107,315</u>
2	無形固定資産	
	ソフトウェア	2,791,604
	電話加入権	<u>4,000</u>
	無形固定資産合計	<u>2,795,604</u>
3	投資その他の資産	
	長期前払費用	504,000
	その他	<u>32,610</u>
	投資その他の資産合計	<u>536,610</u>
	固定資産合計	4,736,439,529
流動資産		
	現金及び預金	190,422,642
	未収入金	814,182
	たな卸資産	1,906,900
	立替金	<u>32,012</u>
	流動資産合計	<u>193,175,736</u>
	資産合計	<u><u>4,929,615,265</u></u>

(単位：円)

負債の部			
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	32,572,384		
資産見返寄附金	3,894,121		
資産見返物品受贈額	<u>522,192,283</u>	558,658,788	
長期リース債務		<u>53,334,300</u>	
固定負債合計			611,993,088
流動負債			
運営費交付金債務		4,330,592	
預り科学研究費補助金等		7,120,110	
預り金		3,840,020	
未払金		42,772,530	
未払費用		605,902	
短期リース債務		<u>17,146,632</u>	
流動負債合計			<u>75,815,786</u>
負債合計			687,808,874
純資産の部			
資本金			
地方公共団体出資金		<u>4,717,680,000</u>	
資本金合計			4,717,680,000
資本剰余金			
資本剰余金		4,000	
損益外減価償却累計額()		<u>△ 612,253,296</u>	
資本剰余金合計			△ 612,249,296
利益剰余金			
教育研究の質の向上並びに組織運			
営及び施設設備の改善等積立金		87,026,494	
当期末処分利益		<u>49,349,193</u>	
(うち当期総利益)	(49,349,193)	
利益剰余金合計			<u>136,375,687</u>
純資産合計			<u>4,241,806,391</u>
負債純資産合計			<u><u>4,929,615,265</u></u>

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	84,030,327		
研究経費	35,926,691		
教育研究支援経費	80,397,613		
役員人件費	14,911,815		
教員人件費	410,153,453		
職員人件費	131,729,258	757,149,157	
一般管理費		66,792,204	
財務費用			
支払利息		1,297,710	
経常費用合計			825,239,071
経常収益			
運営費交付金収益		600,219,408	
授業料収益		176,868,074	
入学金収益		24,963,600	
検定料収益		8,771,800	
寄附金収益		1,070,721	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	380,982		
資産見返寄附金戻入	222,651		
資産見返物品受贈額戻入	39,649,523	40,253,156	
財務収益			
受取利息		122,166	
雑益			
財産貸付料収入	9,946,220		
文献複写料収入	536,740		
科学研究費補助金間接経費収入	1,140,080		
その他の雑益	5,895,255	17,518,295	
経常収益合計			869,787,220
経常利益			44,548,149
臨時利益			
前期損益修正益		1,299,375	1,299,375
当期純利益			45,847,524
目的積立金取崩額			3,501,669
当期総利益			49,349,193

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 168,872,586
人件費支出	△ 554,889,431
その他の業務支出	△ 44,171,461
運営費交付金収入	598,877,534
授業料収入	185,950,450
入学金収入	24,963,600
検定料収入	8,771,800
その他収入	16,400,914
預り金収支差額	1,704,937
業務活動によるキャッシュ・フロー	68,735,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 100,005,629
定期預金の払戻による収入	80,008,653
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 8,987,678
小 計	△ 28,984,654
利息及び配当金の受取額	122,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,862,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 15,512,912
小 計	△ 15,512,912
利息の支払額	△ 1,297,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,810,622
資金増加額	23,062,647
資金期首残高	67,359,995
資金期末残高	90,422,642

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

当期未処分利益			49,349,193
当期総利益		49,349,193	
利益処分類			
積立金		0	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額			
教育研究の質の向上並びに組織運営及 び施設設備の改善等積立金	<u>49,349,193</u>	<u>49,349,193</u>	<u>49,349,193</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：円)

業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	757,149,157		
一般管理費	66,792,204		
財務費用	<u>1,297,710</u>	825,239,071	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 176,868,074		
入学金収益	△ 24,963,600		
検定料収益	△ 8,771,800		
資産見返負債戻入	△ 603,633		
財務収益	△ 122,166		
財産貸付料収入	△ 9,946,220		
その他雑益	△ 4,961,796		
臨時利益	<u>△ 1,299,375</u>	<u>△ 227,536,664</u>	
業務費用合計			597,702,407
損益外減価償却相当額			204,084,432
引当外賞与増加見積額			3,586,906
引当外退職給付増加見積額			20,328,373
機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用		6,093,805	
地方公共団体出資の機会費用		<u>23,730,147</u>	29,823,952
行政サービス実施コスト			<u><u>855,526,070</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、岐阜県から用途の特定を受けている運営費交付金については費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、岐阜県から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数により償却しています。

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法に基づき償却しています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(1) 有形固定資産

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～37年
構築物	4～30年
工具器具備品	4～6年
車両運搬具	6年

(2) 無形固定資産

主な資産の利用可能期間は以下のとおりです。

ソフトウェア	5年
--------	----

3. 引当金及び見積額の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第86第2項に基づき計算された当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法に基づく低価法により評価しています。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

固定資産税評価額に基づき計算しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

平成25年3月末における10年利付国債の利回りを参考に0.564%で計算しています。

6. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 35,664,982円

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 231,694,093円

(岐阜県からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いています。)

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金	190,422,642円
うち定期預金	100,000,000円
資金期末残高	90,422,642円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による固定資産の取得

図書 780,347円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 44,883,271円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

1. 引当外退職給付増加見積額には、岐阜県からの派遣職員に係る見積分372,162円が含まれています。

2. 機会費用の内訳

無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用は羽島市によるもの、地方公共団体出資の機会費用は岐阜県によるものです。

V 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、設立団体からの長期借入及び金融機関からの短期借入により資金調達を行うものとしています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1)現金及び預金	190,422,642	190,422,642	—

(2)未収入金	814,182	814,182	—
(3)リース債務	(70,480,932)	(70,460,209)	(△20,723)
(4)未払金	(42,772,530)	(42,772,530)	—

(*1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

VI 資産除去債務に関する注記

当法人は羽島市と土地使用貸借契約を締結し、当該借地上に職員宿舎の建物を有しており、契約解除の際には原状回復に係る債務を有しております。

しかしながら、契約期間満了時に契約解除の意思表示をしない限り、同一条件により契約を1年間更新する旨の規定があること並びに当該職員宿舎を今後移転する計画もないことから、契約の継続期間を合理的に見積もることはできません。

以上の点から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

VII 賃貸等不動産の時価等に関する注記

該当する事項はありません。

VIII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

IX 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差 引 当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期 損益内	当期 損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,849,640,000	0	0	2,849,640,000	232,405,344	77,468,448	0	0	0	2,617,234,656	
	建物附属設備	633,080,000	0	0	633,080,000	379,847,952	126,615,984	0	0	0	253,232,048	
	計	3,482,720,000	0	0	3,482,720,000	612,253,296	204,084,432	0	0	0	2,870,466,704	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	構築物	220,160,356	0	0	220,160,356	67,550,148	22,516,716	0	0	0	152,610,208	
	工具器具備品	131,167,015	45,781,171	77,545,469	99,402,717	25,740,977	17,598,132	0	0	0	73,661,740	
	図書	403,465,095	11,364,651	14,369,044	400,460,702	0	0	0	0	0	400,460,702	
	車両運搬具	1,922,985	0	0	1,922,985	975,024	325,008	0	0	0	947,961	
	計	756,715,451	57,145,822	91,914,513	721,946,760	94,266,149	40,439,856	0	0	0	627,680,611	
非償却資産	土地	1,234,960,000	0	0	1,234,960,000	0	0	0	0	0	1,234,960,000	
	計	1,234,960,000	0	0	1,234,960,000	0	0	0	0	0	1,234,960,000	
有形固定資産 合 計	土地	1,234,960,000	0	0	1,234,960,000	0	0	0	0	0	1,234,960,000	
	建物	2,849,640,000	0	0	2,849,640,000	232,405,344	77,468,448	0	0	0	2,617,234,656	
	建物附属設備	633,080,000	0	0	633,080,000	379,847,952	126,615,984	0	0	0	253,232,048	
	構築物	220,160,356	0	0	220,160,356	67,550,148	22,516,716	0	0	0	152,610,208	
	工具器具備品	131,167,015	45,781,171	77,545,469	99,402,717	25,740,977	17,598,132	0	0	0	73,661,740	
	図書	403,465,095	11,364,651	14,369,044	400,460,702	0	0	0	0	0	400,460,702	
	車両運搬具	1,922,985	0	0	1,922,985	975,024	325,008	0	0	0	947,961	
	計	5,474,395,451	57,145,822	91,914,513	5,439,626,760	706,519,445	244,524,288	0	0	0	4,733,107,315	
無形固定資産	ソフトウェア	6,978,980	0	0	6,978,980	4,187,376	1,395,792	0	0	0	2,791,604	
	電話加入権	4,000	0	0	4,000	0	0	0	0	0	4,000	
	計	6,982,980	0	0	6,982,980	4,187,376	1,395,792	0	0	0	2,795,604	
投資その他の 資産	長期前払費用	672,000	0	168,000	504,000	0	0	0	0	0	504,000	
	その他	32,610	0	0	32,610	0	0	0	0	0	32,610	
	計	704,610	0	168,000	536,610	0	0	0	0	0	536,610	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	171,840	1,958,590	0	223,530	0	1,906,900	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	4,717,680,000	0	0	4,717,680,000	
	計	4,717,680,000	0	0	4,717,680,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	地方公共団体からの譲与	4,000	0	0	4,000	
	計	4,000	0	0	4,000	
	損益外減価償却累計額	408,168,864	204,084,432	0	612,253,296	
	差 引 計	△ 408,164,864	△ 204,084,432	0	△ 612,249,296	

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

①積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善等積立金	48,825,151	41,703,012	3,501,669	87,026,494	(注)
合 計	48,825,151	41,703,012	3,501,669	87,026,494	

(注) 当期増加額は、平成 23 年度の利益処分によるものです。当期減少額は、当該積立金の用途に沿った費用発生によるものです。

②目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善等積立金	3,501,669	教育目的の少額備品の購入、研究の質の向上並びに組織運営改善目的の費用発生による
	計	3,501,669	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

①運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成 23 年度	5,672,466	0	5,672,466	0	0	5,672,466	0
平成 24 年度	0	598,877,534	594,546,942	0	0	594,546,942	4,330,592
合 計	5,672,466	598,877,534	600,219,408	0	0	600,219,408	4,330,592

②運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成 23 年度交付分	平成 24 年度交付分	合 計
期間進行基準	3,163,786	582,084,322	585,248,108
費用進行基準	2,508,680	12,462,620	14,971,300
合 計	5,672,466	594,546,942	600,219,408

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	12,474,555	1	0	0
	非常勤	1,061,840	3	0	0
	計	13,536,395	4	0	0
教職員	常 勤	429,661,367	66	14,971,300	3
	非常勤	30,683,723	26	0	0
	計	460,345,090	92	14,971,300	3
合 計	常 勤	442,135,922	67	14,971,300	3
	非常勤	31,745,563	29	0	0
	計	473,881,485	96	14,971,300	3

(注1) 役員に関する報酬等は、「公立大学法人岐阜県立看護大学役員報酬規程」に基づいて支給しています。

(注2) 教職員の給与は、「公立大学法人岐阜県立看護大学職員給与規程」に基づき、教員の退職手当は、「岐阜県立看護大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 役員、教職員の支給人員は、期間における平均支給人員を記載しています。また、退職給付の支給人員には総支給人員を記載しています。

(注4) 報酬又は給与欄には各手当を含み、法定福利費は含みません。

(注5) 期末現在の役員の人数は7名であります。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	6,464,453	
備品費	3,618,405	
印刷製本費	3,492,164	
水道光熱費	8,767,150	
旅費交通費	7,534,510	
通信運搬費	2,423,359	
賃借料	3,800,237	
保守費	86,326	
修繕費	306,522	
行事費	26,000	
諸会費	15,000	
会議費	11,750	
報酬・委託・手数料	44,536,359	
奨学費	1,741,350	
研究助成金	266,368	
減価償却費	940,374	84,030,327
研究経費		
消耗品費	7,106,571	
備品費	1,690,640	
印刷製本費	798,343	
水道光熱費	5,046,111	
旅費交通費	3,994,714	
通信運搬費	612,242	
賃借料	508,443	
保守費	168,000	
修繕費	895,125	
諸会費	3,000	
会議費	552,000	
報酬・委託・手数料	14,522,664	
雑費	28,838	35,926,691
教育研究支援経費		
消耗品費	15,026,873	
備品費	2,650,100	
印刷製本費	32,917	
水道光熱費	1,867,759	
旅費交通費	74,912	
通信運搬費	729,425	
賃借料	1,839,315	
修繕費	370,125	
諸会費	211,000	
報酬・委託・手数料	27,308,281	
減価償却費	15,911,562	
図書費	14,369,044	
雑費	6,300	80,397,613

役員人件費			
報酬		9,968,960	
賞与		3,567,435	
法定福利費		<u>1,375,420</u>	14,911,815
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	255,003,533		
賞与	88,996,547		
退職給付費用	14,971,300		
法定福利費	<u>51,182,073</u>	<u>410,153,453</u>	410,153,453
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	64,510,765		
賞与	21,150,522		
法定福利費	<u>11,723,897</u>	<u>97,385,184</u>	
非常勤職員給与			
給料	30,683,723		
法定福利費	<u>3,660,351</u>	<u>34,344,074</u>	131,729,258
一般管理費			
消耗品費		3,390,405	
印刷製本費		616,938	
水道光熱費		3,292,036	
旅費交通費		972,643	
通信運搬費		1,398,304	
賃借料		630,040	
車両燃料費		148,620	
福利厚生費		456,775	
保守費		1,103,400	
修繕費		5,944,718	
損害保険料		1,429,582	
広告宣伝費		1,475,460	
行事費		199,560	
諸会費		1,002,054	
会議費		83,200	
報酬・委託・手数料		16,844,481	
租税公課		2,665,300	
減価償却費		24,983,712	
交際費		14,976	
雑費		<u>140,000</u>	66,792,204

(16) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
大学	(円) 780,347	(件) 324	(注)
合 計	780,347	324	

(注) すべて現物による図書の寄附です。

(17) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

該当事項はありません。

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究(C)	(8,718,000) 2,610,400	13	
挑戦的萌芽研究	(1,300,000) 390,000	2	
若手研究(B)	(100,000) 30,000	1	
合 計	(10,118,000) 3,030,400	16	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	残 高	摘 要
現金	0	
普通預金	90,422,642	
定期預金	100,000,000	
合 計	190,422,642	

②資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区 分	残 高	摘 要
構築物に係る分	152,610,208	
工具器具備品に係る分	1,939,501	
図書に係る分	363,870,399	
車両運搬具に係る分	947,961	
ソフトウェアに係る分	2,791,604	
その他投資その他の資産に係る分	32,610	
合 計	522,192,283	

③未払金の明細

(単位:円)

相 手 先	残 高	摘 要
(株)岐阜造園	3,229,300	
(株)紀伊國屋書店	3,060,569	
西日本電信電話(株)	2,967,857	
丸善(株)岐阜営業所	2,542,567	
(有)ユウワ	2,073,750	
(株)アズビル	1,223,000	
(株)高修	1,140,001	
その他	26,535,486	
合 計	42,772,530	